

## 第80期貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>19,824,710</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>9,377,389</b>
現 金 ・ 預 金	5,185,791	信 用 取 引 負 債	345,758
預 託 金	7,800,000	信 用 取 引 借 入 金	195,653
顧 客 分 別 金 信 託	7,800,000	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	150,104
ト レー デ ィ ン グ 商 品	828,366	預 り 金	7,368,292
商 品 有 価 証 券 等	828,274	顧 客 か ら の 預 り 金	6,602,912
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	92	そ の 他 の 預 り 金	765,380
約 定 見 返 勘 定	64,987	受 入 保 証 金	1,064,388
信 用 取 引 資 産	4,502,619	未 払 金	159,923
信 用 取 引 貸 付 金	4,437,904	未 払 費 用	222,624
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	64,714	賞 与 引 当 金	204,403
立 替 金	949,450	役 員 賞 与 引 当 金	12,000
短 期 貸 付 金	2,832	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,648,887</b>
前 払 費 用	8,750	繰 延 税 金 負 債	2,948,333
未 収 入 金	301,253	退 職 給 付 引 当 金	593,776
未 収 収 益	180,658	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	81,654
		長 期 預 り 保 証 金	25,122
		<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>24,320</b>
		金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	24,320
<b>固 定 資 産</b>	<b>16,820,907</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>13,050,597</b>
有 形 固 定 資 産	3,654,477	<b>純 資 産 の 部</b>	
建 物	2,028,056	<b>株 主 資 本</b>	<b>16,670,756</b>
器 具 備 品	258,088	資 本 金	4,374,330
土 地	1,368,332	資 本 剰 余 金	3,305,040
無 形 固 定 資 産	48,678	資 本 準 備 金	3,305,040
電 話 加 入 権	2,015	利 益 剰 余 金	8,991,385
ソ フ ト ウ ェ ア	46,663	利 益 準 備 金	450,000
投 資 そ の 他 の 資 産	13,117,750	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,541,385
投 資 有 価 証 券	12,782,122	別 途 積 立 金	5,968,000
出 資 金	2,240	繰 越 利 益 剰 余 金	2,573,385
長 期 差 入 保 証 金	224,121	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>6,924,263</b>
長 期 前 払 費 用	109,266	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,924,263
<b>資 産 合 計</b>	<b>36,645,618</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>23,595,020</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>36,645,618</b>

第 80 期 損 益 計 算 書

( 2021年4月1日から  
2022年3月31日まで )

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		6,535,360
受 入 手 数 料	3,471,168	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,981,362	
金 融 収 益	82,829	
金 融 費 用		4,919
純 営 業 収 益		6,530,440
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		5,900,398
取 引 関 係 費	1,758,550	
人 件 費	2,643,532	
不 動 産 関 係 費	389,818	
事 務 費	646,768	
減 価 償 却 費	141,506	
租 税 公 課	173,166	
そ の 他	147,056	
営 業 利 益		630,041
営 業 外 収 益		432,924
受 取 配 当 金	408,334	
そ の 他	24,590	
営 業 外 費 用		3,422
経 常 利 益		1,059,543
特 別 利 益		418
固 定 資 産 売 却 益	418	
特 別 損 失		38,158
固 定 資 産 除 却 損	21,698	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	2,414	
減 損 損 失	14,045	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,021,803
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	239,502	
法 人 税 等 調 整 額	1,236	240,738
当 期 純 利 益		781,065

第80期株主資本等変動計算書

( 2021年4月1日から  
2022年3月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2021年4月1日残高	4,374,330	3,305,040	—	3,305,040
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2022年3月31日残高	4,374,330	3,305,040	—	3,305,040

(単位：千円)

	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2021年4月1日残高	450,000	5,968,000	2,769,840	9,187,840	16,867,211
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△977,520	△977,520	△977,520
当期純利益			781,065	781,065	781,065
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△196,455	△196,455	△196,455
2022年3月31日残高	450,000	5,968,000	2,573,385	8,991,385	16,670,756

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2021年4月1日残高	7,778,268	7,778,268	24,645,480
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△977,520
当期純利益			781,065
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△854,004	△854,004	△854,004
事業年度中の変動額合計	△854,004	△854,004	△1,050,459
2022年3月31日残高	6,924,263	6,924,263	23,595,020

# 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（2006年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（2007年9月18日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) トレーディング商品の評価基準および評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

### (2) トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品は時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法を採用しております。なお、建物については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

無形固定資産……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用……均等償却しております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見込額を計上しております。

金融商品取引責任準備金……証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

### (5) 収益に関する計上基準

当社は、主に顧客への金融サービス提供から生じる報酬および手数料により、収益を獲得しております。これらのサービスのうち主要なものは、委託売買業務、引受業務、募集・売り出し業務が該当します。

委託売買業務については約定日に収益が認識されます。

引受業務、募集・売り出し業務については当該業務の完了時点で収益が認識されます。

### (6) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 2. 会計方針の変更

### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと

交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金負債 2,948,333千円(純額)

(繰延税金資産 90,372千円と相殺前の金額は 3,038,705千円です。)

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期および金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産およびこれに対応する債務

投資有価証券 1,985,730千円

上記に対応する債務

信用取引借入金 195,653千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,003,260千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 1,718,471千円

長期金銭債権 20,484千円

(4) 差し入れた有価証券等の時価額〔上記(1)に属するものを除く〕

信用取引貸証券 152,230千円

信用取引借入金の本担保証券 179,923千円

差入保証金代用有価証券 2,600,908千円

長期差入保証金代用有価証券 305,196千円

(5) 差し入れを受けた有価証券等の時価額

信用取引貸付金の本担保証券 4,212,942千円

信用取引借証券 62,165千円

受入証拠金代用有価証券 16,755千円

受入保証金代用有価証券 5,755,320千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

営業収益 25,326千円

販売費・一般管理費 741,167千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 29,399,121株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2021年6月28日開催の第79期定時株主総会において、次のとおり決議しました。

① 配当金の総額 977,520千円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たりの配当額 33円25銭

④ 基準日 2021年3月31日

⑤ 効力発生日 2021年6月28日

(3) 当事業年度後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月30日開催の第80期定時株主総会において、次のとおり決議しました。

① 配当金の総額	624,731千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たりの配当額	21円25銭
④ 基準日	2022年3月31日
⑤ 効力発生日	2022年6月30日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

減価償却費	18,140千円
退職給付引当金	181,101千円
役員退職慰労引当金	24,904千円
金融商品取引責任準備金	7,417千円
減損損失	6,212千円
賞与引当金等	71,981千円
資産除去債務	6,122千円
その他	14,845千円
繰延税金資産小計	330,726千円
評価性引当額	△240,354千円
繰延税金資産合計	90,372千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△3,038,705千円
繰延税金負債合計	△3,038,705千円
繰延税金負債の純額	△2,948,333千円

## 8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

### 営業収益

受入手数料	3,471,168	千円
委託手数料	1,786,713	千円
株式	1,697,258	千円
債券	48	千円
受益証券	89,406	千円
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	9,303	千円
株式	6,978	千円
債券	2,325	千円
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,226,558	千円
株式	11,805	千円
債券	627	千円
受益証券	1,214,125	千円
その他の受入手数料	448,593	千円
株式	9,155	千円
債券	2,559	千円
受益証券	407,915	千円
その他	28,961	千円
トレーディング損益	2,981,362	千円
金融収益	82,829	千円
営業収益合計	6,535,360	千円

(注1) 収益の分解情報は損益計算書の収益を基礎としております。

(注2) トレーディング損益および金融収益は、顧客との契約から生じる収益以外の収益であります。

(注3) 収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(5) 収益に関する計上基準」に記載の通りであります。

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、その他の金融商品取引業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、顧客との取引が活発になるほど信用取引貸付金の増加、トレーディング商品の増加等により営業活動の資金需要は増加します。これらの事業を行うため、必要な資金等については、自己資金又は銀行借入等により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金およびコールローン等による運用に限定して行っております。デリバティブ取引は、主にオプション取引と外債の販売に伴う為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ②金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産の主なものは、国内の個人等に対する信用取引資産であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、事業推進目的で保有しております。また、預託金は金融商品取引法に基づく顧客資産の分別金信託額であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、預り金、信用取引負債、受入保証金であります。預り金は主に顧客との取引に伴い発生する一時的な口座残金であります。信用取引負債は顧客の売建金額および証券金融会社から融資されている買建金額であります。証券金融会社から融資されている金額については、極力自己資金との差替え（自己融資）を実施し、支払利息の削減に努めております。また、受入保証金は顧客の信用取引や先物取引に伴い受入れている担保金であります。

デリバティブ取引は、主にオプション取引と外債の販売に伴う為替予約取引であります。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定規程」等により、適正な償却・引当を実施するとと

もに、「信用リスク管理規程」等により、厳正な信用リスク管理を実施しております。組織面では、コンプライアンス部が厳正な審査、継続的なモニタリング等により、相手先ごとに残高管理し、状況悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。各管理部署は、リスクの状況、管理方法・問題点を定期的または随時取締役社長に報告しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクに対しては、「市場関連リスク管理規程」等により、厳正な市場リスク管理体制を構築しております。組織面では、営業推進部営業総務グループは時価損益の算出を、財務部は損益等の検証・管理を、コンプライアンス部は取引手続きの遵守状況の管理を実施しております。各管理部署は、リスク額、ポジション・評価損益等の状況を定期的または随時取締役社長に報告しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

流動性リスクに対しては、「流動性リスク管理規程」等により、厳正な流動性リスク管理体制を構築しております。組織面では、財務部は日々の資金繰り管理・運営と状況の分析・モニタリング等の適切な管理を実施しております。管理部署は、リスクの状況、管理方法・問題点を定期的または随時取締役社長に報告しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金・預金	5,185,791	5,185,791	—
② 預託金	7,800,000	7,800,000	—
③ 商品有価証券等および投資有価証券			
売買目的有価証券	828,274	828,274	—
その他有価証券	12,774,642	12,774,642	—
④ 信用取引資産	4,502,619	4,502,619	—
⑤ 立替金	949,450	949,450	—
資産計	32,040,778	32,040,778	—
① 信用取引負債	345,758	345,758	—
② 預り金	7,368,292	7,368,292	—
③ 受入保証金	1,064,388	1,064,388	—
負債計	8,778,439	8,778,439	—
デリバティブ取引 (※)	92	92	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金・預金、②預託金、④信用取引資産、⑤立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③商品有価証券等および投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の終値、債券は主に日本証券業協会が公表する売買参考統計値（平均）および業者間気配を参考にした価格によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

負 債

①信用取引負債、②預り金、③受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引



為替予約取引の時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

(注2) 非上場株式等(貸借対照表計上額7,480千円)については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

#### 10. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱千葉銀行	千葉市中央区	145,069	銀行業	直接 100%	預金取引、金融商品仲介業務および市場誘導業務に関する提携等	預金の預入(純額)	791,983	現金・預金	1,718,471
							金融商品仲介業に係る支払手数料	662,010	未払費用	50,110

取引条件の決定方針

(注1) 当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

(注2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 802円 58銭

1株当たり当期純利益 26円 57銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	781,065千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	781,065千円
普通株式の期中平均株式数	29,399千株

#### 12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 13. その他の注記

減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失額(千円)
遊休資産	千葉県銚子市	土地	13,652
		建物	0

当社における資産のグルーピングは、営業店舗につきましては支店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各支店を、遊休資産につきましては各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、本店、寮、厚生施設等につきましては複数の資産グループのキャッシュ・フロー生成に寄与することから共用資産としております。

・遊休資産

土地および建物については、当事業年度において売却の意思決定を行ったため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は土地については売買契約に基づく正味売却価額としており、建物は売却による回収が見込まれないことから零としております。

以上